

2019年度(令和元年度)

〔2019年(平成31年)4月1日から  
2020年(令和2年)3月31日まで〕

## 第15期連結・個別財務諸表

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,014	43,011
高速道路事業営業未収入金	36,624	49,926
未収入金	7,079	5,499
未収還付法人税等	100	104
未収消費税等	2,026	—
有価証券	38,500	45,000
仕掛道路資産	135,442	25,723
原材料及び貯蔵品	412	405
受託業務前払金	2,219	3,074
その他	1,201	1,029
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	243,612	173,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,489	29,812
減価償却累計額	△13,021	△13,957
建物及び構築物（純額）	15,467	15,854
機械装置及び運搬具	52,411	55,057
減価償却累計額	△34,638	△38,390
機械装置及び運搬具（純額）	17,772	16,667
土地	4,070	6,097
リース資産	5,755	6,107
減価償却累計額	△1,690	△2,039
リース資産（純額）	4,064	4,068
建設仮勘定	1,741	3,431
その他	2,588	2,945
減価償却累計額	△1,674	△1,949
その他（純額）	913	995
有形固定資産合計	44,030	47,115
無形固定資産		
ソフトウェア	2,716	2,569
リース資産	4	3
その他	11	12
無形固定資産合計	2,733	2,585
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 379	※1 409
繰延税金資産	2,359	2,329
その他	1,723	1,740
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	4,440	4,458
固定資産合計	51,203	54,159
資産合計	※2 294,816	※2 227,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	28,536	47,095
1年以内返済予定長期借入金	59,872	—
未払金	5,791	4,045
リース債務	619	647
未払法人税等	575	610
未払消費税等	514	11,879
受託業務前受金	1,145	717
前受金	61	77
賞与引当金	1,667	1,729
その他	2,596	2,341
流動負債合計	101,381	69,144
固定負債		
道路建設関係社債	※2 100,000	※2 65,000
道路建設関係長期借入金	16,000	15,000
リース債務	3,321	3,271
役員退職慰労引当金	206	214
ETCマイレージサービス引当金	32	5
退職給付に係る負債	19,363	19,798
その他	1,865	1,876
固定負債合計	140,790	105,166
負債合計	242,171	174,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,580	10,580
利益剰余金	34,379	35,716
株主資本合計	54,960	56,297
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,315	△2,682
その他の包括利益累計額合計	△2,315	△2,682
純資産合計	52,644	53,614
負債・純資産合計	294,816	227,925

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業収益	230,647	370,242
営業費用		
道路資産賃借料	145,259	137,566
高速道路等事業管理費及び売上原価	※2 79,399	※2 224,909
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,419	※1,※2 6,191
営業費用合計	231,078	368,667
営業利益又は営業損失(△)	△430	1,574
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	0	—
土地物件貸付料	40	32
原因者負担収入	12	14
持分法による投資利益	107	—
工事負担金等受入額	764	311
受取保険金	28	92
その他	149	102
営業外収益合計	1,107	559
営業外費用		
支払利息	0	—
寄付金	4	2
持分法による投資損失	—	6
その他	2	5
営業外費用合計	8	14
経常利益	668	2,119
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 1
負ののれん発生益	3,144	—
特別利益合計	3,147	1
特別損失		
固定資産除却費	※4 59	※4 38
投資有価証券売却損	8	—
事務所移転費用	11	0
減損損失	※5 72	※5 121
特別損失合計	152	160
税金等調整前当期純利益	3,663	1,960
法人税、住民税及び事業税	622	582
法人税等調整額	△494	41
法人税等合計	128	623
当期純利益	3,535	1,336
親会社株主に帰属する当期純利益	3,535	1,336

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	3,535	1,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整額	778	△367
その他の包括利益合計	※1 777	※1 △367
包括利益	4,313	969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,313	969
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	30,844	50,844	0	△3,094	△3,093	582	48,333
当期変動額									
親会社株主に帰属する当 期純利益			3,535	3,535					3,535
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		580		580					580
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△0	778	777	△582	195
当期変動額合計	－	580	3,535	4,115	△0	778	777	△582	4,311
当期末残高	10,000	10,580	34,379	54,960	－	△2,315	△2,315	－	52,644

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,000	10,580	34,379	54,960	－	△2,315	△2,315	－	52,644
当期変動額									
親会社株主に帰属する当 期純利益			1,336	1,336					1,336
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		－		－					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					－	△367	△367	－	△367
当期変動額合計	－	－	1,336	1,336	－	△367	△367	－	969
当期末残高	10,000	10,580	35,716	56,297	－	△2,682	△2,682	－	53,614

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,663	1,960
減価償却費	6,777	6,822
減損損失	72	121
負ののれん発生益	△3,144	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	61
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	0	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	551	56
受取利息	△4	△5
受取配当金	△0	—
支払利息	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
固定資産除却費	59	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	—
持分法による投資損益 (△は益)	△107	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,171	△15,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 △19,482	※2 109,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,747	20,435
未払又は未収消費税等の増減額	△563	13,390
その他	△533	1,157
小計	△23,647	138,401
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△72	△47
法人税等の還付額	6	100
法人税等の支払額	△807	△660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,517	137,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,298	△12,040
固定資産の売却による収入	59	357
固定資産の除却による支出	△4	△16
投資有価証券の取得による支出	△99	△36
投資有価証券の売却による収入	239	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 2,873	—
定期預金の払戻による収入	181	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,047	△11,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,078	5,000
長期借入金の返済による支出	※2 △8,009	※2 △65,872
道路建設関係社債発行による収入	70,000	80,000
道路建設関係社債償還による支出	※2 △18,496	※2 △115,000
リース債務の返済による支出	△616	△665
非支配株主への配当金の支払額	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,949	△96,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,384	29,596
現金及び現金同等物の期首残高	33,920	58,304
現金及び現金同等物の期末残高	※1 58,304	※1 87,901

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)  
阪神高速技術(株)  
阪神高速パトロール(株)  
阪神高速トール大阪(株)  
阪神高速トール神戸(株)  
阪神高速技研(株)  
内外構造(株)  
阪高プロジェクトサポート(株)  
(株)阪神 e テック  
(株)情報技術  
(株)テクノ阪神  
(株)ハイウェイ管制  
阪神施設調査(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 阪申土木技術諮詢(上海)有限公司  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称 阪神施設工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。



② たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

原材料及び貯蔵品

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた178百万円は、「受取保険金」28百万円、「その他」149百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
投資有価証券(株式)	214百万円	206百万円

※2 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
道路建設関係社債	100,000百万円(額面100,000百万円)	65,000百万円(額面65,000百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債115,000百万円(額面)(前連結会計年度93,500百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

### 3 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	15,000百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	101,500百万円	121,000百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
道路建設関係社債	18,496百万円	115,000百万円
道路建設関係長期借入金	8,000	65,872

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
役員報酬	606百万円	610百万円
役員退職慰労引当金繰入額	53	49
給料手当	1,757	1,718
賞与	278	271
賞与引当金繰入額	247	240
退職給付費用	253	189
法定福利費	473	485
地代家賃	369	335
租税公課	550	548
諸手数料	305	268
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	30	△19
貸倒引当金繰入額	△13	—

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
	671百万円	744百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
その他(工具、器具及び備品)	1	—
計	3	1

※4 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	2	6
その他(工具、器具及び備品)	11	0
ソフトウェア	0	0
計	59	38

## ※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物及び構築物	大阪市港区 ほか	43
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	神戸市須磨区	1
	その他（工具、器具及び備品）		23
遊休不動産	土地	和歌山県	3
（合計）			72

### （資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

### 休憩所施設

#### （減損損失を認識するに至った経緯）

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### （回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

### 農産物・海産物直売所

#### （減損損失を認識するに至った経緯）

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### （回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

### 遊休不動産

#### （減損損失を認識するに至った経緯）

将来の使用が見込まれていない遊休不動産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### （回収可能価額の算定方法）

正味売却価額をもって回収可能価額を測定しており、正味売却価額は当該遊休資産の不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府泉大津市 ほか	113
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	神戸市須磨区	6
	その他（工具、器具及び備品）		2
（合計）			121

（資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

（減損損失を認識するに至った経緯）

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所

（減損損失を認識するに至った経緯）

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9百万円	－百万円
組替調整額	8	－
税効果調整前	△0	－
税効果額	－	－
その他有価証券評価差額金	△0	－
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	174	△817
組替調整額	603	439
税効果調整前	778	△378
税効果額	0	11
退職給付に係る調整額	778	△367
その他の包括利益合計	777	△367

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	20,014百万円	43,011百万円
取得日から3ヶ月以内に償還される短期投資 (有価証券勘定)	38,500	45,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△210	△110
現金及び現金同等物	58,304	87,901

## ※2

前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出のうち△8,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。また、道路建設関係社債償還による支出△18,496百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△19,482百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額34,748百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△65,872百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。また、道路建設関係社債償還による支出△115,000百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額109,726百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額180,896百万円が含まれております。

## ※3 前連結会計年度に自己株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

自己株式の取得等により新たに(株)情報技術ほか4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,583百万円
固定資産	638
流動負債	△1,657
固定負債	△622
負ののれん発生益	△3,144
小計	799
支配獲得時までの持分法評価額	731
自己株式取得価額	67
現金及び現金同等物	△2,941
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)	2,873

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	223,103	1,924	225,027	5,620	230,647	—	230,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	—	156	58	214	△214	—
計	223,259	1,924	225,183	5,678	230,862	△214	230,647
セグメント利益又は 損失 (△)	△1,243	△30	△1,273	843	△430	—	△430
セグメント資産	205,862	4,573	210,435	8,697	219,133	75,682	294,816
その他の項目							
減価償却費	5,373	—	5,373	373	5,746	1,030	6,777
持分法適用会社へ の投資額	204	—	204	—	204	—	204
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,446	—	5,446	808	6,254	2,580	8,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△214百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額75,682百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,030百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,580百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	359,505	5,782	365,288	4,954	370,242	—	370,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	—	197	70	268	△268	—
計	359,702	5,782	365,485	5,025	370,510	△268	370,242
セグメント利益	470	157	628	946	1,574	—	1,574
セグメント資産	110,186	7,922	118,108	8,746	126,855	101,070	227,925
その他の項目							
減価償却費	5,203	—	5,203	384	5,587	1,234	6,822
持分法適用会社へ の投資額	197	—	197	—	197	—	197
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,145	—	8,145	1,004	9,150	959	10,109

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△268百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額101,070百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,234百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額959百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,345	37,641
高速道路事業営業未収入金	36,620	49,897
未収入金	6,644	5,042
未収還付法人税等	79	99
未収消費税等	2,017	—
有価証券	38,500	45,000
仕掛道路資産	135,683	25,741
貯蔵品	177	205
受託業務前払金	2,219	3,074
前払費用	71	71
その他	869	809
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	238,221	167,574
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,856	1,889
減価償却累計額	△610	△677
建物（純額）	1,246	1,211
構築物	17,882	19,163
減価償却累計額	△8,919	△9,461
構築物（純額）	8,962	9,701
機械及び装置	52,160	54,838
減価償却累計額	△34,270	△37,973
機械及び装置（純額）	17,890	16,865
車両運搬具	241	238
減価償却累計額	△175	△178
車両運搬具（純額）	65	59
工具、器具及び備品	296	331
減価償却累計額	△232	△251
工具、器具及び備品（純額）	63	80
リース資産	—	158
減価償却累計額	—	△10
リース資産（純額）	—	148
建設仮勘定	1,679	3,028
有形固定資産合計	29,909	31,095
無形固定資産		
ソフトウェア	1,070	1,094
その他	1	1
無形固定資産合計	1,072	1,096
高速道路事業固定資産合計	30,981	32,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,411	1,425
減価償却累計額	△308	△351
建物（純額）	1,103	1,074
構築物	108	115
減価償却累計額	△35	△41
構築物（純額）	72	74
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	—	—
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	90	84
減価償却累計額	△81	△83
工具、器具及び備品（純額）	9	1
土地	1,838	1,838
リース資産	62	—
減価償却累計額	△49	—
リース資産（純額）	12	—
建設仮勘定	7	11
有形固定資産合計	3,044	2,999
無形固定資産		
ソフトウェア	—	0
無形固定資産合計	—	0
関連事業固定資産合計	3,044	2,999
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	4,911	4,960
減価償却累計額	△1,968	△2,164
建物（純額）	2,942	2,795
構築物	74	74
減価償却累計額	△39	△44
構築物（純額）	34	29
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	△0	△0
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	707	764
減価償却累計額	△411	△445
工具、器具及び備品（純額）	296	319
土地	1,116	1,116
リース資産	226	226
減価償却累計額	△69	△114
リース資産（純額）	157	112
建設仮勘定	54	165
有形固定資産合計	4,601	4,538
無形固定資産		
ソフトウェア	1,298	1,141
その他	0	0
無形固定資産合計	1,299	1,142
各事業共用固定資産合計	5,901	5,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	311	1,985
有形固定資産合計	311	1,985
その他の固定資産合計	311	1,985
投資その他の資産		
投資有価証券	65	102
関係会社株式	383	383
長期前払費用	531	490
繰延税金資産	398	424
その他	393	396
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	1,750	1,775
固定資産合計	41,989	44,632
資産合計	※1 280,210	※1 212,207
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	23,781	43,095
1年以内返済予定長期借入金	59,872	—
未払金	4,327	2,751
リース債務	57	59
未払費用	326	289
未払法人税等	232	255
未払消費税等	48	11,380
受託業務前受金	1,145	717
前受金	8	22
預り金	※3 15,346	※3 14,204
賞与引当金	747	758
その他	1,566	1,556
流動負債合計	107,461	75,091
固定負債		
道路建設関係社債	※1 100,000	※1 65,000
道路建設関係長期借入金	16,000	15,000
リース債務	112	191
受入保証金	1,364	1,363
退職給付引当金	15,072	15,083
役員退職慰労引当金	29	38
ETCマイレージサービス引当金	32	5
固定負債合計	132,611	96,683
負債合計	240,072	171,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	138	133
高速道路事業別途積立金	12,181	10,838
安全対策・サービス高度化積立金	6,309	5,994
繰越利益剰余金	1,509	3,465
利益剰余金合計	20,138	20,432
株主資本合計	40,138	40,432
純資産合計	40,138	40,432
負債・純資産合計	280,210	212,207

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	187,725	178,145
道路資産完成高	34,748	180,896
受託業務収入	0	1
その他の売上高	25	17
営業収益合計	222,500	359,059
営業費用		
道路資産賃借料	145,259	137,566
道路資産完成原価	35,063	180,896
管理費用	44,861	41,571
受託業務費用	0	1
営業費用合計	225,184	360,035
高速道路事業営業損失(△)	△2,684	△975
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	1,924	5,782
駐車場事業収入	550	562
休憩所等事業収入	66	69
その他営業事業収入	1,592	863
営業収益合計	4,133	7,277
営業費用		
受託業務費用	1,954	5,625
駐車場事業費	237	239
休憩所等事業費	74	81
その他営業事業費	1,615	862
営業費用合計	3,881	6,808
関連事業営業利益	251	469
全事業営業損失(△)	△2,432	△506
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	1	3
受取配当金	※1 199	※1 486
土地物件貸付料	40	32
原因者負担収入	12	14
工事負担金等受入額	764	311
雑収入	63	81
営業外収益合計	1,082	930

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外費用		
支払利息	※1 7	※1 8
寄付金	0	2
雑損失	1	1
営業外費用合計	10	12
経常利益又は経常損失 (△)	△1,360	411
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却費	※3 33	※3 14
減損損失	43	113
特別損失合計	77	128
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,437	283
法人税、住民税及び事業税	15	15
法人税等調整額	△2	△25
法人税等合計	12	△10
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,450	293



③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
			その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	143	11,801	—	9,643	21,588	41,588	41,588
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩			△4			4	—	—	—
別途積立金の積立				380	6,309	△6,689	—	—	—
別途積立金の取崩				—	—	—	—	—	—
当期純損失（△）						△1,450	△1,450	△1,450	△1,450
当期変動額合計	—	—	△4	380	6,309	△8,134	△1,450	△1,450	△1,450
当期末残高	10,000	10,000	138	12,181	6,309	1,509	20,138	40,138	40,138

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
			その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	138	12,181	6,309	1,509	20,138	40,138	40,138
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩			△4			4	—	—	—
別途積立金の積立				—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩				△1,342	△314	1,657	—	—	—
当期純利益						293	293	293	293
当期変動額合計	—	—	△4	△1,342	△314	1,956	293	293	293
当期末残高	10,000	10,000	133	10,838	5,994	3,465	20,432	40,432	40,432

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券  
(時価のないもの)  
移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### (1) 仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

#### (2) 貯蔵品

主として個別法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	5～60年
機械及び装置	5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた2百万円は、「寄付金」0百万円、「雑損失」1百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
道路建設関係社債	100,000百万円(額面100,000百万円)	65,000百万円(額面65,000百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債115,000百万円(額面)(前事業年度93,500百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	15,000百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	101,500百万円	121,000百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
道路建設関係社債	18,496百万円	115,000百万円
道路建設関係長期借入金	8,000	65,872

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
流動負債		
預り金	15,291百万円	14,135百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
受取配当金	199百万円	486百万円
支払利息	7	8

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

※3 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	24百万円	14百万円
構築物	0	—
工具、器具及び備品	8	0
ソフトウェア	0	0
計	33	14